

第 10 号様式の 2（第 4 条関係）

追加年月日	
番 号	
根拠規定	

新 教 育 領 域 追 加 申 請 書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

山口県教育委員会 様

本籍地都道府県名のみ記入

本 籍 地
都 道 府 県

山口県

※電子申請の場合は、新教育領域追加（第 10 号様式の 2）申請と検定（第 10 号様式の 3）申請を行い、申請後にそれぞれの様式をダウンロード印刷して下さい。電子申請、書類提出後に、手数料支払いに関わるメールをお送りしますので、別紙を付ける必要はありません。

申請者 住 所 山口市滝町 1-1

フリガナ ヤマグチ ハナコ
氏 名 山 口 花 子

昭和△△年 △月 △△日生

(電話 083-933-4550)

下記の新教育領域の追加の定めを受けたいので、教育職員免許法第 5 条の 2 第 3 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

追加申請する領域の番号を○で囲む

記

新教育領域	① 視覚障害者に関する教育の領域 2 聴覚障害者に関する教育の領域 3 知的障害者に関する教育の領域 4 肢体不自由者に関する教育の領域 ⑤ 病弱者に関する教育の領域
-------	--

- 注 1 「新教育領域」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- 2 太枠内は、記入しないこと。
- 3 この申請書の提出前に手数料を納付した場合には、別記第 4 号様式の別紙を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

別紙

手数料の納付に関する調書

手数料を納付した者の氏名	山 口 花 子
山口県納付済証貼付け欄	
 納付済証 受付番号 045-021 諸証明 3300 円 管理番号 00000000000000000000 県庁内売店 2026年05月26日 10時00分 納付済証の再発行はできかねます ※手数料収納窓口で納付し、 「納付済証」の原本を添付 すること（コピー不可）	

注 山口県納付済証が交付される窓口において手数料を納付した場合には、当該山口県納付済証を所定の欄に貼り付けること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第10号様式の3（第4条、第5条、第11条関係）

検定結果	合 格 ・ 不合格
根拠規定	

教 育 職 員 検 定 願

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

山口県教育委員会 様

住 所 山口市滝町1-1
出願者 フリガナ ヤマグチ ハナコ
氏 名 山 口 花 子

昭和△△年 △月 △△日生
(電話 083-933-4550)

下記の教育職員免許状に係る教育職員検定を受けたいので、教育職員免許に関する規則第 5 条第一項の規定により、関係書類を添えて出願します。

記

免許状の 種 類	幼稚園・小学校・中学校・高等学校 特別支援学校 養護・栄養・その他（ ）	教 科 (事項)、 領 域 又は 自立活動	視 覚 病 弱
	教 諭 ・ 助教諭		
	普通 (専修・一種・二種) ・ 特別・臨時		

- 注 1 「免許状の種類」欄は、該当するものを○で囲むこと。
2 太枠内は、記入しないこと。
3 この検定願の提出前に手数料を納付した場合には、別記第4号様式の別紙を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別紙

手数料の納付に関する調書

手数料を納付した者の氏名	山 口 花 子
山口県納付済証貼付け欄	
 納付済証 受付番号 045-022 諸証明 1700 円 管理番号 00000000000000000000 県庁内売店 2026年05月26日 10時00分 納付済証の再発行はできかねます ※手数料収納窓口で納付し、 「納付済証」の原本を添付 すること（コピー不可）	

注 山口県納付済証が交付される窓口において手数料を納付した場合には、当該山口県納付済証を所定の欄に貼り付けること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第6号様式の2（第3条、第4条、第11条関係）

氏名		生年月日		住所	
やまぐちはなこ		昭和△△年△月△△日		山口市滝町1-1	
山 口 花 子		山口県			
学 歴		学 校 名 等		勤 務 先 ・ 職 名 等	
年月日		卒業等		年月日	
昭和61年3月20日 平成 元年3月18日 平成 元年4月10日 平成 4年3月1日 平成 4年4月10日 平成 8年3月25日		××市立〇〇小学校 ××市立△△中学校 山口県立◇◇高等学校 〃 ▽▽大学教育学部 小学校教員養成課程 〃		卒業 卒業 入学 卒業 〃 入学 卒業	
平成 8年4月5日～ 平成 9年3月30日 平成 9年4月1日～ 平成16年3月31日 平成16年4月1日～ 平成25年3月31日 平成25年4月1日～ 令和 8年7月31日 現在		▲▲市立××小学校 教諭 ◆◆町立〇〇小学校 教諭 ◎◎市立△△小学校 教諭 ☆☆市立□□小学校 教諭		※ 臨時採用、県外の採用も含め、教員としての勤務を全て記入する。	
必ず、年月日まで記入してください。		入学も記入してください。			
教 員 免 許 状		種 類		授与権者	
平成8年3月25日 平成8年3月25日 平成8年3月25日		小学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状		平七小一第×号 平七中一第▽号 平七高一第●号	
山口県教育委員会 山口県教育委員会 山口県教育委員会		社会 地歴		身 上 異 動	
平成12年3月31日		「中村」から 「山口」へ改姓			
※所有する全ての免許状を記入する。		省略せず、正確に記入してください。			

- 注 1 「学歴」欄は、小学校から最終学校まで記入すること。
- 2 「学校名等」欄は、学校の名称（学部、学科、専攻等の区別がある場合にあつては、学校の名称及び学部、学科、専攻等の区別）を記入すること。
- 3 「卒業等」欄は、入学、卒業、修了、中退等の区別を記入すること。
- 4 「教員免許状」欄は、有する教育職員免許状のすべてについて記入すること。
- 5 「勤務先、職名等」欄は、勤務先の名称、職名及び就職、転任、休職、退職等について記入すること。
- 6 「身上異動」欄は、氏名又は本籍地都道府県に異動があった場合にその旨を記入すること。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

実務に関する証明書及び人物に関する証明書について

1 実務の証明期間

実務の証明期間については、卒業大学や取得希望免許状によって異なります。

取得希望免許状		基礎となる免許状	卒業大学	必要最低修得単位	実務証明の必要期間
養護教諭一種		養護教諭二種		10	5年
幼・小・中学校教諭一種		幼・小・中学校教諭二種	短大	10	12年
			4年制	10	6年
特別支援学校教諭	一種	盲・聾・養護・特別支援学校教諭二種		6	3年
	二種	幼・小・中・高等学校教諭			

※ 新教育領域追加申請の場合は、1年の実務証明が必要になります。（特別支援学校教諭一種免許状の場合は、特別支援学校での実務証明が必要です。）

※ 実務証明の期間は、育児休業や休職等の長期休職期間を除いて上記の表に示した期間が必要です。（365日間を1年として計算）

※ 「必要単位」及び「実務証明の必要期間」は、「基礎となる免許状」を取得した後の単位及び期間であることが必要です。

※ 上記以外の実務、単位等については教職員課免許担当にご相談ください。

2 証明の依頼

- (1) 「実務に関する証明書」が必要な勤務先の、現在の所属長に、証明を依頼してください。
- (2) 「実務に関する証明書」を依頼する学校が複数の場合は、学校ごとに証明していただくようになります。依頼する際には、所属長に、必要とする期間（年度）を示し、記入上の留意事項として以下のことを伝えてください（記入例も示して依頼）。

- ・「期間」の欄は本採用の場合「4月1日～3月31日」と記入し、臨採、非常勤講師の場合は任用された期間（辞令参照）を記入すること。
- ・「その他」の欄は、産休、育休又は病休等の休職等の期間が含まれる場合は、その期間を記入する。該当がない場合は「なし」と記入すること（この欄が空欄の場合は不備となります）。

- (3) 休校や統廃合になった学校での実務については、引き継いだ学校で証明してもらってください。
- (4) 「人物に関する証明書」は、現在の勤務先で証明してもらってください。現職の教員及び保育士以外の方は、担当係が面接を行って作成する必要がありますので、事前にご連絡ください。
- (5) 各証明書の実務証明責任者は、勤務校種等によって異なります。
 - ① 大学附置の国立又は公立学校や園の教員・・・学長
 - ② 県立学校の教員・・・県教育委員会
 - ③ 市町立学校や園の教員・・・市町教育委員会 又は所管する地方公共団体の長
 - ④ 私立の学校や園の教員・・・学校法人の理事長
 - ⑤ 保育士・・・施設の設置者

3 その他の注意事項

- (1) 非常勤講師としての実務については、実務期間として含めることができない場合がありますので、教職員課へ御相談ください。
- (2) 実務に関する証明書及び人物に関する証明書は、開封してあるものは無効です。

<問い合わせ先> 山口県教育庁教職員課人事企画班免許担当 TEL：083-933-4550

実 務 に 関 す る 証 明 書

氏 名	山 口 花 子
生年月日	昭和△△年△月△△日

上記の者の実務成績は、次のとおりです。
期間については、本採用は 4 月 1 日から、臨時的任用者は辞令期間を記入。

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
期 間	4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで	4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで	4 月 1 日から <u>3 月 3 1 日</u> まで
職 名	教 諭	教 諭	教 諭
担任教科 及び1週あたりの授業時間数	3 年生担任 全教科担当 週 2 2 時間	専科教員 理科 週 1 5 時間	専科教員 理科 週 1 2 時間
勤 務 状 況	中学年の児童に熱心に取り組んだ。	理科教育の充実に熱心に取り組んだ。	教務主任としても熱心に取り組んだ。
そ の 他	R5.4.5～7.6病休 ※産休・育休・長期休職等があれば記入する。	な し ※空欄は不可	な し ※R5 に病休があるため、この証明書のみでは 3 年分の実務証明にならない。
上記のとおり良好な成績で勤務したことを副申します。 令和 8 年 4 月 1 7 日 ※証明日は、 <u>実務期間最終日</u> の翌日以降 ☆☆市立□□小学校 所属長 校長 大内 一郎 印 ※過去勤務した学校の現在の校長			

上記のとおり良好な成績で勤務したことを証明します。

令和 8 年 4 月 1 8 日

※市町立学校は所管する教育委員会
※私立学校は理事長
※県立学校は記入の必要なし

実務証明責任者 ☆☆☆市（町）教育委員会 印

注 1 「勤務状況」欄は、学級経営、学級指導、生徒指導、校務の処理、研修、資
質向上等の状況について記入すること。
2 「その他」欄は、休職等勤務しなかった期間等について記入すること。

第 6 号様式の 3（第 3 条、第 4 条、第 1 1 条関係）

人 物 に 関 す る 証 明 書

氏 名	山 口 花 子
生年月日	昭和△△年△月△△日

上記の者の人物に関する所見は、次のとおりです。

評 定	指導力	責任感	判断力	誠実さ	協調性
	B	A	B	B	A
所 見	※評定について、顕著な部分を記載する。 <記載例> 2 学年の社会科を担当し、生徒の考えを生かしながら・・・・・・。 （児童生徒への指導について） また、校務分掌では〇〇を担当し、同僚と協力しながら・・・・・・。 （職務に対する責任感や判断力などについて） 今回の免許状の取得によって、・・・・・・が期待できる。 （免許取得による教育活動の充実への期待などについて）				
上記のとおり副申します。 令和 8 年 4 月 1 7 日 現在の勤務先の所属長 ☆☆市立□□中学校 所属長 校長 ○○○○ 印					

上記のとおり証明します。

令和 8 年 4 月 1 8 日

過去の年度だと無効になります。
証明された年度内に申請してください。

○ 教育長ではないことに注意
○ 私立学校は理事長
○ 県立学校は記載不要

実務証明責任者 ☆☆市教育委員会 印

注 「評定」欄は、優れている場合は A、普通である場合は B、劣っている場合は C と記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第 7 号様式（第 3 条、第 4 条、第 11 条関係）

健 康 診 断 書

氏 名			生年月日	年 月 日
住 所				
身 長	c m		体 重	k g
視 力	右 左	右 矯正 左	聴 力	右 左
疾 病 異 常	※最寄りの医療機関で、この様式に従って記載を 依頼してください。 第 7 号様式以外では、受理できませんので、 ご注意ください。			
所 見				

上記のとおり診断します。

年 月 日

所 在 地
医療機関名
医 師 氏 名



備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

第5号様式（第3条、第4条、第10条、第11条、附則4項－第9項関係）

宣

誓

書

私は、次に掲げる者に該当しないことを宣誓します。

- 1 拘禁刑又は禁錮以上の刑に処せられた者
- 2 教育職員免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- 3 教育職員免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
- 4 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

令和〇年〇〇月〇〇日

日付は、授与申請書及び検定願と同じ日付を記入すること

氏 名

山口 花子

必ず「自署」すること（コピーは不可）

注 宣誓者の氏名は、自署すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。